

令和元年12月26日
東日本高速道路株式会社

令和元年度中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第15期となる令和元年度の中間決算の概要について、お知らせします。

今中間期は平成31年4月1日から令和元年9月30日までの半年間となります。

【令和元年度中間決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入の増があったものの道路資産完成高[※]の減などにより、営業収益は6,102億円(前年度比5,609億円の減)となりました。また、営業費用は、5,837億円(前年度比5,606億円の減)となりました。
2. この結果、今中間期における高速道路事業営業利益は、264億円となりましたが、今年度通期では23億円となる見込みです。
3. 中間期の営業利益が通期に比べて大きくなる理由は、当社の料金収入は、下期に比べて上期が多く、管理費用は雪氷対策費用などにより下期に多く発生する傾向にあることによるものです。

※ 道路資産完成高 … 建設した道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に譲渡した額

【添付資料】

- | | |
|-----|------------------|
| 別添1 | 令和元年度 中間決算概要 |
| 別添2 | 第15期 中間連結・個別財務諸表 |

令和元年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	H30年度 上期実績 A	R1年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H30年度 通期実績	R1年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	12,071	6,578	△ 5,492	△45.5%	19,431	13,190
高速道路事業	11,711	6,102	△ 5,609	△47.8%	18,659	12,289
(料金収入)	4,432	4,505	72	1.6%	8,599	8,633
(道路資産完成高)	7,246	1,563	△ 5,682	△78.4%	9,985	3,566
(その他の営業収益)	32	33	1	3.0%	74	90
関連事業	389	503	113	29.0%	838	974
(SA・PA事業)	223	226	2	1.0%	416	419
(受託・その他の事業)	166	277	111	66.8%	422	554
セグメント間取引の消去	△ 30	△ 27	3	△10.7%	△ 66	△ 74
営業費用	11,778	6,290	△ 5,488	△46.5%	19,386	13,139
高速道路事業	11,444	5,837	△ 5,606	△48.9%	18,649	12,265
(道路資産賃借料)	3,097	3,136	38	1.2%	6,211	6,172
(道路資産完成原価)	7,246	1,563	△ 5,682	△78.4%	9,985	3,566
(管理費用等)	1,100	1,137	37	3.4%	2,451	2,526
関連事業	365	479	114	31.4%	805	948
(SA・PA事業)	201	201	0	0.1%	385	391
(受託・その他の事業)	163	278	114	69.9%	419	557
セグメント間取引の消去	△ 30	△ 27	3	△10.6%	△ 67	△ 74
営業利益	293	288	△ 4	△1.4%	44	50
高速道路事業	267	264	△ 2	△1.0%	10	23
関連事業	24	23	△ 1	△5.4%	32	26
経常利益	309	302	△ 7	△2.2%	75	77
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	225	222	△ 2	△1.2%	41	54

※) R1年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。

(注)当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- ▶ 高速道路事業の営業収益は、前期比5,609億円減の6,102億円となりました。
このうち、料金収入については、前年の東京外環自動車道の新規開通効果など^{※1}により、交通量が引き続き増加したこと^{※2}により、前期比72億円増の4,505億円となりました。
また、道路資産完成高については、東北中央自動車道(南陽高島インターチェンジ(IC)～山形上山IC)の新規開通などがありました。前期に比べて道路資産の引き渡しの規模が小さかったため、前期比5,682億円減の1,563億円となりました。

※1 平成30年度開通区間 東京外環自動車道 三郷南IC～高谷JCT (15.5km)
後志自動車道 余市IC～小樽JCT (23.3km)
令和元年度開通区間 東北中央自動車道 南陽高島IC～山形上山IC (24.4km)
※2 通行台数 304万台/日(前期比2.2%増)

- ▶ 高速道路事業の営業費用は、前期比5,606億円減の5,837億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、前期比38億円増の3,136億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、新規開通路線の管理費用の増加などにより、前期比37億円増の1,137億円となりました。
- ▶ この結果、高速道路事業営業利益は、前期比2億円減の264億円となりました。
- ▶ 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて下期のほうが多くなる傾向があります。このため、上期の営業利益は264億円ですが、通期では23億円の営業利益を見込んでいます。

■ 令和元年度高速道路事業 営業損益 (連結)

単位:億円(単位未満切捨て)

区 分	上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②	
営業収益	6,102	6,187	12,289	
(うち料金収入)	4,505	4,128	8,633	上期>下期
営業費用	5,837	6,428	12,265	
(うち管理費用等)	1,137	1,389	2,526	上期<下期
営業利益	264	-241	23	

(2) 関連事業の営業状況

- サービスエリア・パーキングエリア(SA・PA)の飲食・物販店舗売上高は、ゴールデンウィークが10連休だったことに加え、前期に北関東自動車道 太田強戸PAがオープンしたこと及び7月にオープンした東北自動車道 蓮田SA(上り線)の売り上げが好調だったことから、前期比10億円増の565億円となりました。
- これにより、SA・PA事業における営業収益も前期比2億円増の226億円となりました。また、営業費用は前期並みの201億円となりました。
- この結果、SA・PA事業営業利益は前期比2億円増の24億円となりました。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体の営業利益は、前期比1億円減の23億円となりました。

【参考】個別決算概要（経営成績）

(単位:億円(単位未満切捨て))

区 分	H30年度 上期実績 A	R1年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H30年度 通期実績	R1年度 通期見込 ※1
			B-A	(%)		
営業収益	11,872	6,398	△ 5,473	△46.1%	19,085	12,847
高速道路事業	11,681	6,071	△ 5,610	△48.0%	18,594	12,214
(料金収入)	4,433	4,505	72	1.6%	8,599	8,633
(道路資産完成高)	7,246	1,563	△ 5,682	△78.4%	9,985	3,566
(その他の売上高)	2	2	0	1.9%	8	14
関連事業	191	327	136	71.3%	491	632
(SA・PA事業)	57	58	0	1.1%	107	109
(受託・その他の事業)	133	269	135	101.7%	383	523
営業費用	11,592	6,119	△ 5,472	△47.2%	19,105	12,846
高速道路事業	11,412	5,802	△ 5,609	△49.1%	18,627	12,222
(道路資産賃借料)	3,097	3,136	38	1.2%	6,211	6,172
(道路資産完成原価)	7,246	1,563	△ 5,682	△78.4%	9,985	3,566
(管理費用等)	1,068	1,102	34	3.2%	2,430	2,483
関連事業	180	316	136	76.0%	477	623
(SA・PA事業)	44	45	1	2.4%	92	95
(受託・その他の事業)	135	271	135	100.1%	385	528
営業利益(△損失)	280	279	△0	△0.3%	△ 20	0
高速道路事業	269	269	△0	△0.1%	△ 33	△ 8
関連事業	10	10	△0	△4.6%	13	8
経常利益	314	301	△ 13	△4.2%	19	25
中間(当期)純利益	236	225	△ 11	△4.7%	12	21

※ R1年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。

■トピックス(令和元年度上半期の主な取り組み)

【高速道路事業】

■新規開通(ネットワークの整備)

東北中央自動車道 南陽高畠IC～山形上山IC間(24.4km)が、平成31年4月13日に、地元の皆さまのご協力のもと無事開通することができました。この開通により、東北中央自動車道と並行する国道13号線の渋滞緩和、東北自動車道・山形自動車道・東北中央自動車道間でのダブルネットワークの構築による災害時における代替路の機能確保に加えて、関東圏へのアクセスが向上しました。



開 通 式



南陽高畠IC

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和元年度においては、関越自動車道水上IC～湯沢IC間の松川橋など5橋の床版取替工事などが完了しました。



関越道 松川橋床版取替工事



道央道 千歳川大橋床版取替工事

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

令和元年7月29日に東北自動車道 蓮田SA(上り線)をオープンしました。新たな蓮田SA(上り線)は、東京方面に約2.5km移転し、旧SAと比べて駐車マスを約3倍、商業施設の規模を約2倍と大きく拡張し、商業施設は「Pasar(パサール)蓮田」(上り線)として開業しました。



東北道 Pasar 蓮田(上り線)

第15期 中間連結・個別財務諸表

○目次

1. 中間連結財務諸表	1
① 中間連結貸借対照表	1
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
中間連結損益計算書	3
中間連結包括利益計算書	4
③ 中間連結株主資本等変動計算書	5
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
2. 中間財務諸表	7
① 中間貸借対照表	7
② 中間損益計算書	9
③ 中間株主資本等変動計算書	10

1. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,082	49,465
高速道路事業営業未収入金	103,914	102,660
未収入金	11,525	39,900
有価証券	78,997	46,499
仕掛道路資産	539,555	567,025
その他のたな卸資産	4,547	7,816
その他	73,713	64,895
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	930,327	878,256
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	58,494	56,227
土地	86,259	86,581
その他（純額）	113,116	117,532
有形固定資産合計	257,871	260,340
無形固定資産	14,905	14,415
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,665	45,316
貸倒引当金	△102	△115
投資その他の資産合計	43,562	45,200
固定資産合計	316,339	319,957
繰延資産	743	984
資産合計	1,247,410	1,199,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	223,735	122,069
短期借入金	1,346	827
1年内返済予定の長期借入金	910	328
未払金	78,493	25,678
未払法人税等	3,418	9,819
引当金	6,478	6,897
その他	32,817	30,532
流動負債合計	347,201	196,153
固定負債		
道路建設関係社債	486,686	536,686
道路建設関係長期借入金	80,289	110,633
ETCマイレージサービス引当金	9,193	9,888
その他の引当金	707	637
退職給付に係る負債	74,562	73,454
負ののれん	2,752	2,593
その他	15,212	15,248
固定負債合計	669,403	749,141
負債合計	1,016,605	945,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	132,948	155,198
株主資本合計	244,241	266,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△81
繰延ヘッジ損益	2	△6
退職給付に係る調整累計額	△13,389	△12,500
その他の包括利益累計額合計	△13,436	△12,588
純資産合計	230,805	253,903
負債純資産合計	1,247,410	1,199,197

② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月 30日)
営業収益	1,207,134	657,879
営業費用		
道路資産賃借料	309,797	313,652
高速道路等事業管理費及び売上原価	820,987	268,571
販売費及び一般管理費	47,048	46,775
営業費用合計	1,177,833	629,000
営業利益	29,301	28,879
営業外収益		
受取利息	37	24
土地物件貸付料	213	237
持分法による投資利益	862	639
負ののれん償却額	159	159
その他	442	412
営業外収益合計	1,714	1,472
営業外費用		
支払利息	5	11
損害賠償金	20	30
控除対象外消費税	23	65
その他	20	10
営業外費用合計	69	118
経常利益	30,945	30,234
特別利益		
固定資産売却益	320	173
その他	0	0
特別利益合計	320	174
特別損失		
固定資産除却損	118	90
関係会社株式売却損	92	—
減損損失	—	13
その他	8	3
特別損失合計	218	106
税金等調整前中間純利益	31,047	30,301
法人税、住民税及び事業税	9,302	8,758
法人税等調整額	△781	△706
法人税等合計	8,520	8,051
中間純利益	22,527	22,250
親会社株主に帰属する中間純利益	22,527	22,250

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月 30日)
中間純利益	22,527	22,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△26
繰延ヘッジ損益	22	△9
退職給付に係る調整額	1,236	894
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△11
その他の包括利益合計	1,253	847
中間包括利益	23,780	23,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,780	23,097
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	128,833	240,126	△31	△19	△16,915	△16,966	223,160
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,527	22,527					22,527
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△12	22	1,243	1,253	1,253
当中間期変動額合計	—	—	22,527	22,527	△12	22	1,243	1,253	23,780
当中間期末残高	52,500	58,793	151,360	262,653	△43	3	△15,672	△15,712	246,941

当中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	132,948	244,241	△48	2	△13,389	△13,436	230,805
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,250	22,250					22,250
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△32	△9	889	847	847
当中間期変動額合計	—	—	22,250	22,250	△32	△9	889	847	23,097
当中間期末残高	52,500	58,793	155,198	266,492	△81	△6	△12,500	△12,588	253,903

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,047	30,301
減価償却費	12,797	13,995
減損損失	—	13
持分法による投資損益 (△は益)	△862	△639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	810	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,134	△162
受取利息及び受取配当金	△47	△35
支払利息	458	298
固定資産売却損益 (△は益)	△315	△173
固定資産除却損	198	315
売上債権の増減額 (△は増加)	19,093	1,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	543,951	△29,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,298	△103,027
未払又は未収消費税等の増減額	53,098	△74,036
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△3,524	13,337
その他	2,170	△7,591
小計	563,714	△155,170
利息及び配当金の受取額	61	92
利息の支払額	△636	△353
法人税等の還付額	3,472	415
法人税等の支払額	△2,317	△2,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,294	△157,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,440	△22,070
固定資産の売却による収入	816	411
有価証券の取得による支出	△90,989	—
有価証券の売却による収入	102,000	11,000
投資有価証券の売却による収入	—	1
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	80,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2	—
その他	△112	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,271	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,197	2,245
短期借入金の返済による支出	—	△2,764
長期借入れによる収入	15,241	45,344
長期借入金の返済による支出	△210,535	△15,582
道路建設関係社債発行による収入	199,780	199,499
道路建設関係社債償還による支出	△585,888	△150,000
その他	△846	△848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,050	77,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,484	△80,116
現金及び現金同等物の期首残高	162,770	176,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	148,286	95,954

2. 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,633	44,097
高速道路事業営業未収入金	103,918	102,664
未収入金	10,809	38,550
リース投資資産	340	298
有価証券	78,997	46,499
仕掛道路資産	542,017	569,271
原材料	488	419
貯蔵品	827	814
その他	74,670	66,594
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	924,692	869,203
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	109,914	110,030
無形固定資産	6,597	6,685
高速道路事業固定資産合計	116,512	116,715
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	72,454	72,190
その他(純額)	30,789	30,840
有形固定資産合計	103,243	103,031
無形固定資産	50	47
関連事業固定資産合計	103,293	103,079
各事業共用固定資産		
有形固定資産	22,587	23,856
無形固定資産	6,959	6,437
各事業共用固定資産合計	29,546	30,294
その他の固定資産		
有形固定資産	107	107
その他の固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,462	20,757
貸倒引当金	△102	△115
投資その他の資産合計	20,360	20,642
固定資産合計	269,821	270,839
繰延資産	743	984
資産合計	1,195,257	1,141,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	246,978	138,139
短期借入金	1,346	827
1年以内返済予定長期借入金	910	328
リース債務	508	518
未払金	66,862	15,665
未払法人税等	1,743	8,693
賞与引当金	2,796	2,867
その他	44,911	41,814
流動負債合計	366,058	208,855
固定負債		
道路建設関係社債	486,686	536,686
道路建設関係長期借入金	80,289	110,633
リース債務	797	776
退職給付引当金	48,371	47,882
その他の引当金	9,774	10,440
資産除去債務	121	122
その他	7,130	7,073
固定負債合計	633,170	713,614
負債合計	999,229	922,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	9,000	13,700
安全対策・サービス高度化積立金	26,065	26,065
別途積立金	25,800	20,692
繰越利益剰余金	23,895	46,857
利益剰余金合計	84,762	107,316
株主資本合計	196,055	218,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△52
評価・換算差額等合計	△27	△52
純資産合計	196,028	218,557
負債・純資産合計	1,195,257	1,141,027

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月 30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	1,168,181	607,154
営業費用	1,141,226	580,246
高速道路事業営業利益	26,954	26,908
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	12,760	26,317
休憩所等事業収入	5,768	5,835
その他の事業収入	576	592
営業収益合計	19,105	32,745
営業費用		
受託業務費用	12,794	26,400
休憩所等事業費	4,453	4,563
その他の事業費用	760	735
営業費用合計	18,008	31,699
関連事業営業利益	1,097	1,046
全事業営業利益	28,051	27,954
営業外収益	3,467	2,283
営業外費用	43	97
経常利益	31,475	30,140
特別利益	315	158
特別損失	75	23
税引前中間純利益	31,716	30,275
法人税、住民税及び事業税	8,170	7,720
法人税等調整額	△144	1
法人税等合計	8,025	7,721
中間純利益	23,690	22,553

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
安全対策・サービス 高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金					株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震対 策積立金	安全対策・サ ービス高度化 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	9,000	—	27,158	47,384	83,543	194,836	△18	△18	194,818
当中間期変動額									
安全対策・サービス 高度化積立金の積立		26,065		△26,065					
別途積立金の取崩			△1,357	1,357					
中間純利益				23,690	23,690	23,690			23,690
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							△12	△12	△12
当中間期変動額合計	—	26,065	△1,357	△1,018	23,690	23,690	△12	△12	23,677
当中間期末残高	9,000	26,065	25,800	46,366	107,233	218,526	△30	△30	218,496

当中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
安全対策・サービス高度化積立金の積立				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震対策積立金	安全対策・サービス高度化積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	9,000	26,065	25,800	23,895	84,762	196,055	△27	△27	196,028	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,700			△4,700						
安全対策・サービス高度化積立金の積立										
別途積立金の取崩			△5,108	5,108						
中間純利益				22,553	22,553	22,553			22,553	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							△25	△25	△25	
当中間期変動額合計	4,700	-	△5,108	22,962	22,553	22,553	△25	△25	22,528	
当中間期末残高	13,700	26,065	20,692	46,857	107,316	218,609	△52	△52	218,557	